

(1) 医療関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・県の調査をもとにした、一般県民向けの医療機関検索サイトを事業費で運営し、情報を更新した。・東部地域では、実質的に診療可能な医療機関が少なく、待機が長い、正確な診断が難しいなどの課題が続いている。・医療機関からの案内、依頼、情報提供書、医療機関への照会、訪問、メール、電話等でのやり取りはやや増えた。・何らかの事情で医療機関での対応が困難な場合に、専門的検査、診断を実施した。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・医師、医療関係者向け研修の継続・医療機関検索サイトの運営の継続・地域の医療機関の診療体制、待機などの課題への行政、関連団体、医療機関への働きかけ

(2) 保健・福祉関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・昨年に引き続き、こどもと親の支援者を対象にした研修を実施し、CAREプログラムによる子育て支援を、地域で生かしていく取り組みを行った。・賀茂地域の既存の会議の中で、保健師を対象とした早期発見の研修を2回実施した。・重度の知的障害に行動障害を伴う自閉症の人の支援に関する相談、既存の支援の枠組みに当てはまらない複雑な事例が増加した。・研修に加え、訪問での福祉施設へのコンサルテーションを実施し、現場での支援の実践につなげた。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・子育て、家族支援に関する研修を継続・強度行動障害に関連した調査の検討・基幹相談支援センター、相談支援事業所との連携や、効果的な体制構築のための働きかけ・福祉施設を中心としたコンサルテーションの継続

(3) 教育関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・センター主催の研修を、県教委・市教委・学校のルートで周知することができた。・教員対象の研修を実施し、多数の教員の参加があった。・小中学校、特別支援学校への訪問、支援会議は昨年よりも増えた。・自閉症啓発デーに関連して、昨年に引き続き大学、専門学校などにも協力を依頼した。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・県教育委員会関連の研修への協力・通信制高校、サポート校に対する研修、実態の調査の検討・高校、大学、専門学校との個別事例、研修、啓発などを通じた連携の強化

(4) 労働関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・個別事例においては、障害者職業センターやハローワークとの連携は、想定よりやや少なかった。就労移行支援事業所、障害者就業・生活支援センターとのやり取りは比較的多かった。・企業、職場からの相談は一定数あり、個別事例での職場訪問も実施した。・障害者就業・生活支援センター、障害者職業センター、中小企業家同友会、などの会議に参加し、情報収集、意見交換を行った。・ジョブコーチ、就労支援に関わる研修を多数実施した。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・労働局、ハローワークとの連携（訪問、事例検討、意見交換など）・一般雇用の発達障害のある従業員への企業での対応についての研修を検討・就労支援機関向けのアセスメントに関する研修、ジョブコーチ関連や企業向けの研修の実施、関係者のネットワークづくり

(5) 当事者団体関係

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・意見交換会、相談会、学習会、見学の受け入れ、協議会の委員としての依頼などを行った。事業の運営やスタッフの育成にも役に立つ情報や意見を聞くことができた。・意見を参考に、高校生、専門学校生の保護者を対象とした福祉、就労支援、高等教育機関での支援、制度などの情報提供の研修を実施した。・親の会の依頼を受け、親向けの研修を実施した。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・親の会に加え、当事者の意見を事業や研修に反映させることの検討（当事者グループ参加者など）・依頼に基づいて相談会、学習会を実施・意見交換会を継続

(6) 市町(行政機関)

今年度の状況 (自己評価)	<ul style="list-style-type: none">・個別事例を通じてのやりとりが中心であったが、複数の市町、複数の部局との連携の機会があった。・医療受診が困難な事例について、行政機関からの依頼に基づき医師が出張で対応し、生活保護などへの意見書を記載した。・啓発や研修関係の事業において、担当部局とのやりとりの機会も増えた。・施策検討や体制構築の具体的な関与は、あまりできなかった。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none">・行政窓口担当者向けの研修、担当部局担当者との打ち合わせ、会議の出席、などを通じた地域の支援体制の構築・一部の市町についてQ-SACCSを用いた地域の実態と課題の把握

令和5年度（4～12月） 相談支援実績

1 新規相談受付の実績

(1) 男女別相談受付件数

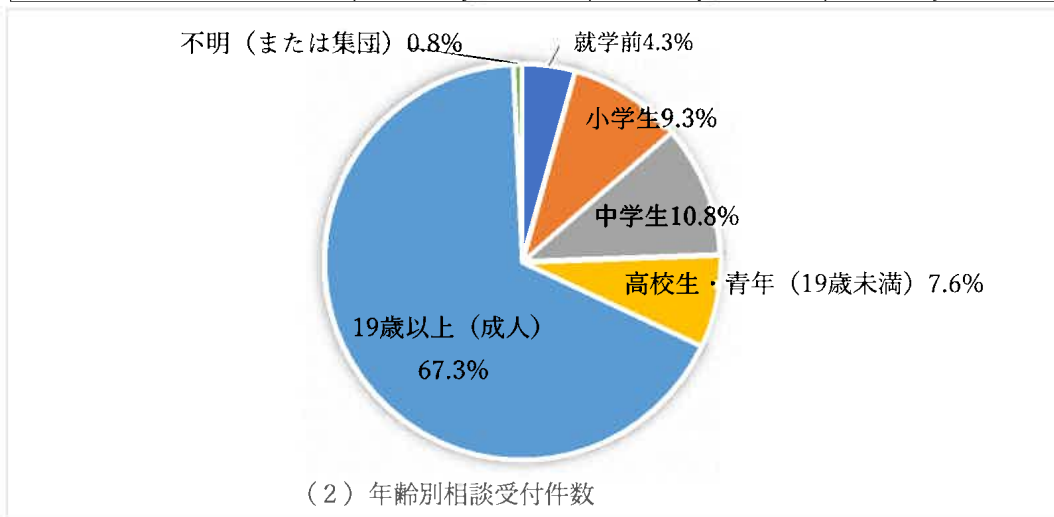
(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	243	61.2%	215	59.6%	28	77.8%
女	141	35.5%	133	36.8%	8	22.2%
不明	13	3.3%	13	3.6%	0	0.0%
計	397		361		36	

(2) 年齢別相談受付件数

(実数は件数)

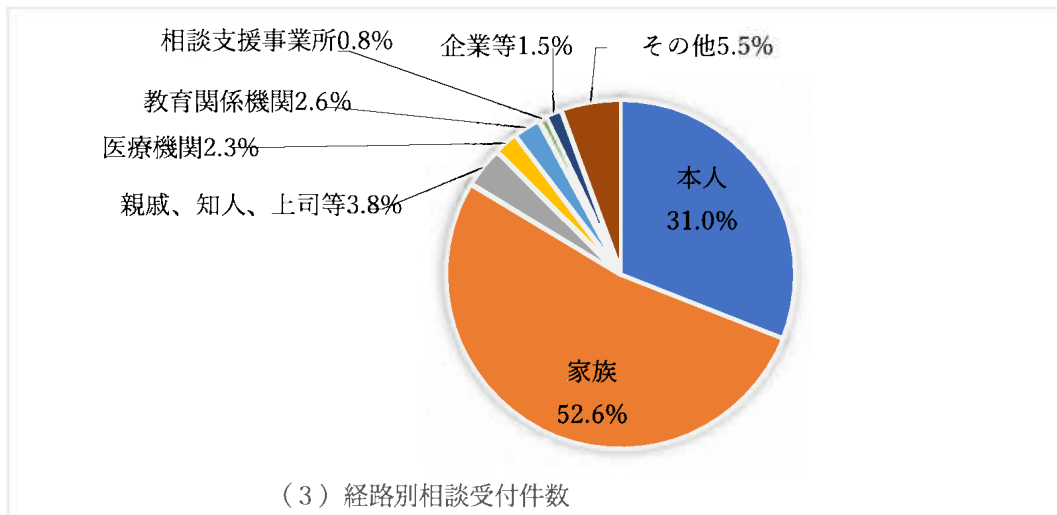
	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
就学前	17	4.3%	14	3.9%	3	8.3%
小学生	37	9.3%	34	9.4%	3	8.3%
中学生	43	10.8%	40	11.1%	3	8.3%
高校生・青年(19歳未満)	30	7.6%	26	7.2%	4	11.1%
19歳以上(成人)	267	67.3%	244	67.6%	23	63.9%
19歳以上40歳未満	171	43.1%	152	42.1%	19	52.8%
40歳以上	74	18.7%	70	19.4%	4	11.1%
不明	22	5.5%	22	6.1%	0	0%
不明(または集団)	3	0.8%	3	0.8%	0	0%
計	397		361		36	



(3) 経路別相談受付件数

(実数は件数)

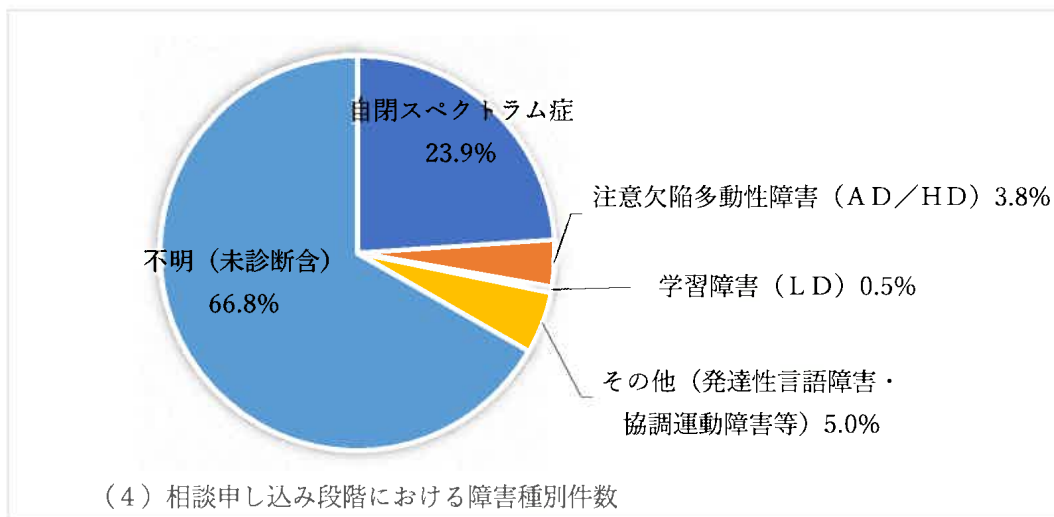
	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
本人	123	31.0%	112	31.0%	11	30.6%
家族	209	52.6%	188	52.1%	21	58.3%
親戚、知人、上司等	15	3.8%	15	4.2%	0	0%
医療機関	9	2.3%	9	2.5%	0	0%
教育関係機関	10	2.6%	10	2.8%	0	0%
相談支援事業所	3	0.8%	3	0.8%	0	0%
企業等	6	1.5%	5	1.4%	1	2.8%
その他	22	5.5%	19	5.3%	3	8.3%
計	397		361		36	



(4) 相談申し込み段階における障害種別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
自閉スペクトラム症	95	23.9%	79	21.8%	16	44.4%
知的障害を伴う	19	4.8%	16	4.4%	3	8.3%
知的障害を伴わない	42	10.6%	33	9.1%	9	25.0%
知的障害の有無不明	34	8.6%	30	8.3%	4	11.1%
注意欠陥多動性障害 (AD/HD)	15	3.8%	15	4.2%	0	0%
学習障害 (LD)	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
その他(発達性言語障害・協調運動障害等)	20	5.0%	19	5.3%	1	2.8%
不明 (未診断含)	265	66.8%	246	68.1%	19	52.8%
計	397		361		36	



(5) 主訴別相談受付件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
発達障害かどうか知りたい	69	17.4%	66	18.3%	3	8.3%
生活面、家庭で家族ができること	93	23.4%	80	22.2%	13	36.1%
利用できる制度について	13	3.3%	13	3.6%	0	0%
診断・相談・支援を受けられる機関について	100	25.2%	96	26.6%	4	11.1%
通学している学校、利用しているサービス等	8	2.0%	7	1.9%	1	2.8%
進路や将来の生活に関する相談	22	5.5%	18	5.0%	4	11.1%
対応困難な状況の改善について	11	2.8%	10	2.8%	1	2.8%
今後の就労について	30	7.6%	27	7.5%	3	8.3%
現在勤めている職場に関する相談	15	3.8%	12	3.3%	3	8.3%
その他	36	9.1%	32	8.9%	4	11.1%
計	397		361		36	

(6) 圏域別相談受付件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
下田市	9	2.3%	9	2.5%	0	0%
南伊豆市	3	0.8%	2	0.6%	1	2.8%
東伊豆市	1	0.3%	1	0.3%	0	0%
松崎町	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
西伊豆町	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
河津町	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
熱海市	5	1.3%	4	1.1%	1	2.8%
伊東市	8	2.0%	8	2.2%	0	0%
伊豆市	6	1.5%	6	1.7%	0	0%
伊豆の国市	8	2.0%	7	1.9%	1	2.8%
函南町	9	2.3%	5	1.4%	4	11.1%
小山町	7	1.8%	7	1.9%	0	0%
裾野市	26	6.5%	23	6.4%	3	8.3%
御殿場市	16	4.0%	15	4.2%	1	2.8%
三島市	37	9.3%	34	9.4%	3	8.3%
長泉町	31	7.8%	25	6.9%	6	16.7%
清水町	10	2.5%	9	2.5%	1	2.8%
沼津市	110	27.7%	96	26.6%	14	38.9%
富士市	47	11.8%	47	13.0%	0	0%
富士宮市	17	4.3%	16	4.4%	1	2.8%
中西部（政令市を除く）	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
静岡市	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
浜松市	2	0.5%	2	0.6%	0	0%
県外	14	3.5%	14	3.9%	0	0%
県内不明	23	5.8%	23	6.4%	0	0%
計	397		361		36	